

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月29日

上場会社名 東洋通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6708

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.toyocom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 英一

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務

氏名 永井 武

TEL (044)542-6338

決算取締役会開催日 平成16年10月29日

米国会計基準採用の有無 無

(単位:百万円未満切捨)

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	26,647	5.0	606	-	836	-
15年9月中間期	28,044	4.7	192	-	404	-
16年3月期	58,070		1,181		797	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	436	-	7.77	-
15年9月中間期	1,015	-	18.09	-
16年3月期	417		7.44	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 56,115,709 株 15年9月中間期 56,139,361 株 16年3月期 56,132,776 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	63,892	26,089	40.8	464.97
15年9月中間期	79,580	26,104	32.8	465.08
16年3月期	84,383	26,541	31.5	472.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 56,110,612 株 15年9月中間期 56,130,262 株 16年3月期 56,120,519 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	2,077	5,988	14,519	9,033
15年9月中間期	646	5,894	275	10,456
16年3月期	2,854	5,003	1,803	15,455

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	54,000	1,700	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円13銭

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

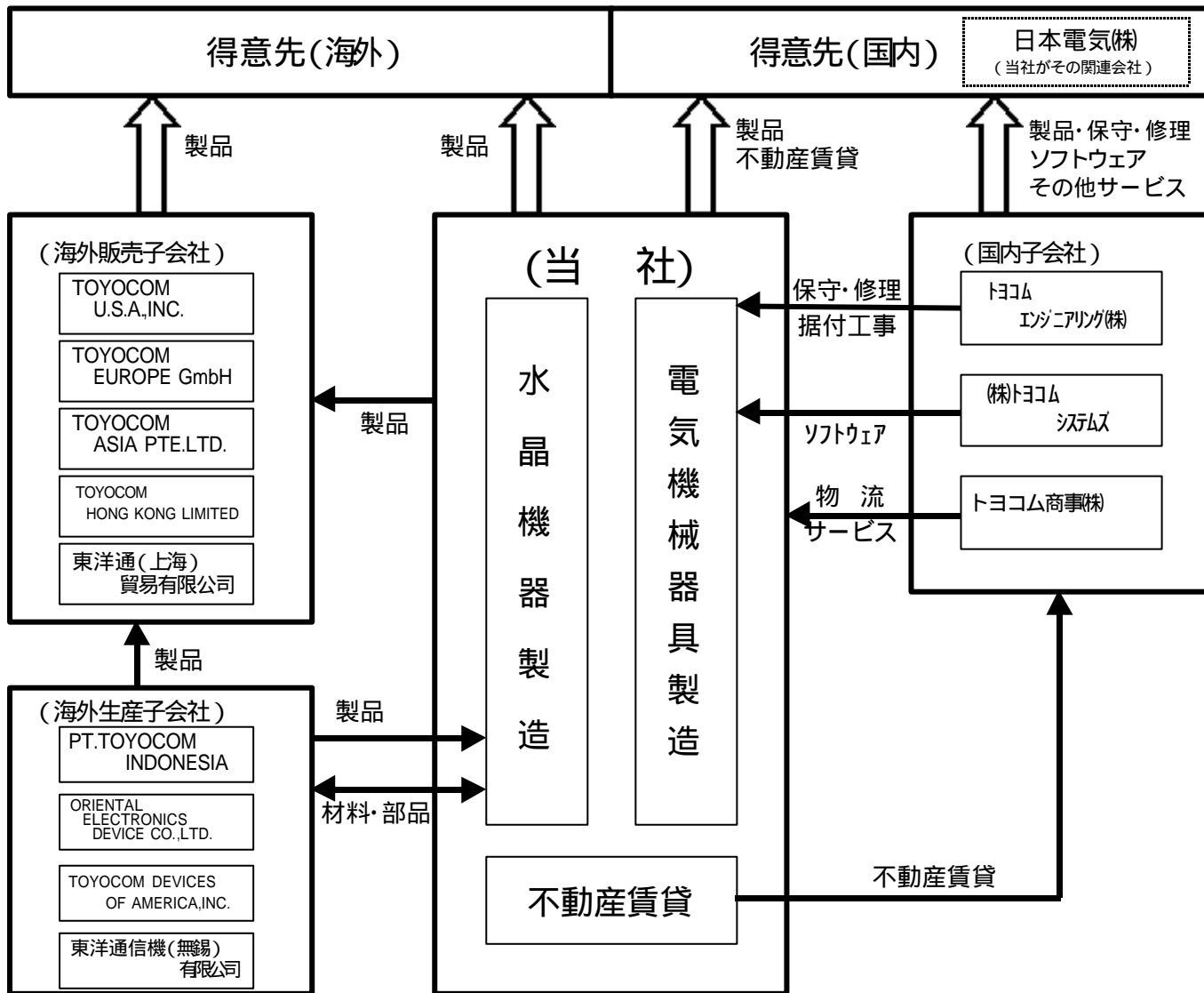
企業集団の状況

当社は、日本電気株式会社の関連会社であり、同社は「通信機器、コンピュータその他の電子機器、電子デバイス等の製造及び販売並びにこれらに付帯する事業」を営んでおります。

当社企業集団は、当社及び連結子会社13社により構成されます。

当社企業集団の事業内容は、水晶機器の製造販売を目的とする「水晶機器製造」とネットワークコミュニケーション機器等の製造販売を目的とする「電気機械器具製造」、及び関係会社等への不動産の賃貸を目的とする「不動産賃貸」からなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

- トヨコム商事株式会社 … 当社製品の販売・輸送・物流その他サービスの受託
- TOYOCOM U.S.A., INC. … 北米における当社製品の輸入販売
- TOYOCOM EUROPE GmbH … 欧州における当社製品の輸入販売
- トコムエンジニアリング株式会社 … 当社製品の保守・修理・据付工事の受託並びに当社製品の加工下請
- 株式会社トコムシステムズ … 当社製品のプログラムソフト作成業務の受託
- TOYOCOM ASIA PTE.LTD. … 東南アジアにおける当社製品の輸入販売
- TOYOCOM HONG KONG LIMITED … 中国における当社製品の輸入販売
- PT. TOYOCOM INDONESIA … 水晶製品の製造
- ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO.,LTD. … 水晶製品の製造
- TOYOCOM DEVICES OF AMERICA, INC. … 水晶製品の製造
- 東洋通信機(無錫)有限公司 … 水晶製品の製造
- 東洋通(上海)貿易有限公司 … 中国における当社製品の輸入販売
- 東通水晶株式会社 … (休眠会社)

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東洋通信機グループは一連の事業構造改革の成果を踏まえ、回復から成長への基礎を固め、収益力向上にグループの力を結集します。「お客様の信頼を勝ち得ること」「市場の変化を先取りすること」「社員ひとりひとりの活力を高めること」を基本方針とし、ステークホルダーの満足度を高めるための努力を継続して参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは継続して経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主のみなさまへの利益還元の維持・向上が重要課題のひとつと認識しております。これに加えて経営基盤を強化するための内部留保の増強もまた基本的経営方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

水晶機器事業においては、技術トレンド・顧客ニーズの変化を速やかに察知し、顧客満足度を高めるため、海外生産拠点を含めた事業部制の導入により、お客様から生産現場まで最短距離で直結するサプライチェーンマネジメントの強化策を採りました。また、高性能・高機能化、小型化を実現するため技術開発力を強化し、量産品および労働集約性の高い製品については海外生産子会社を中心としてコスト競争力を強化する生産体制を確立、推進して参ります。更に生産革新、集中購買体制構築による、更なるコスト競争力強化を図って参ります。

一方装置事業においては、紙幣識別処理装置や自動券売機の主力製品に当社のコア技術をフォーカスして当事業を強化してまいります。更に当社が長年に亘って培ってきた、有線・無線技術を活用したPLCT（電力線搬送装置）に注力するとともに、セキュリティ技術と無線技術を融合することによるソリューション型事業の拡大を目指しております。

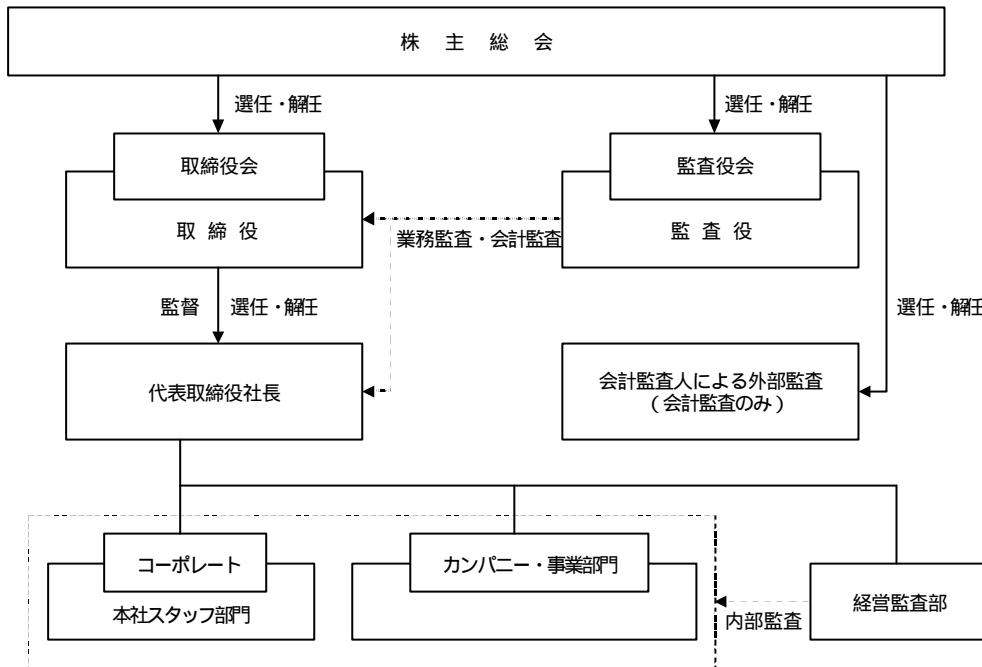
当グループは、国内外子会社との連携を強化し、リソースや技術の相互支援、情報の共有化を促進し、社員個々人の能力のレベルアップを図り、東洋通信機グループの総合力を高め、企業価値の増大を目指して参ります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当グループの経営に格別のご理解と変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、(1)の基本方針のもと充実したコーポレート・ガバナンスが行われる体制を構築しております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりであります。



取締役会は、迅速且つ的確な経営判断ができるように、取締役8名で構成されております。なお、8名のうち2名は社外取締役であります。毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。

また、執行役員制度を導入し、取締役会の戦略決定及び業務執行の監督機能と、執行役員の業務執行機能の分離を明確にしております。さらに、組織の自律性、独立性を高めることにより事業環境の変化に柔軟に即応できるようにカンパニー制を導入しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名体制をとっており、1名が常勤、3名が非常勤であり、社外監査役2名のうち1名は弁護士であります。取締役会にはすべて出席し、社内の各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、監査の実効性を支えるため、専属のスタッフを配置しております。さらに、社長直轄の組織として経営監査部を設置し、監査役と連携をとりながら、効率的な内部監査を実施しております。

コンプライアンス(法令遵守)については、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営に法的なコントロール機能が十分に働くようにしております。

また、コンプライアンス推進委員会を中心として、当社のコンプライアンス活動の規準である「トヨコム行動規範」を全社員に徹底し、法令違反の未然防止に努めております。

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会計監査人による監査はあずさ監査法人に依頼しております。また、顧問弁護士は西川紀男法律事務所に依頼しております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されているものと認識しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

日本経済は長い停滞を抜け出し自律回復へ向けての動きが見え始めており、企業環境も輸出や設備投資の拡大を受けて好転し、景況感に改善が見られます。電機関連業界ではデジタル家電の好調が期待され、裾野の広い関連企業を含めた「デジタル景気」が企業業績を先導してきた側面があります。世界に目を向けても、欧米の成長の足取りは確かで、加えて中国・インド・ロシアといった新たな経済の牽引国の台頭により、世界的な経済の持続的成長が期待されています。

一方、ここにきて世界的なエネルギー価格の上昇や、日本が輸出依存度を高めている中国経済の過熱とそれに対する引き締め策など、成長を脅かしかねない不透明要因が出始めています。

このような環境の下で、水晶機器ではデジタルカメラやDVDレコーダー等のデジタル家電向け光学デバイスや、携帯電話機市場を中心とする水晶デバイスの受注は堅調でありました。しかしながら予想を超える急激なプロダクトミックスの変化が進行したことや、効率改善が当初計画より遅れた点などにより、売上・利益面ともに昨年同期水準を確保するに留まりました。

電気機械器具では事業の選択と集中を進め、今年5月に防衛事業を日本電気株式会社へ、6月に業務用無線事業を株式会社ケンウッドへ譲渡いたしました。現在は当社のコア技術である紙幣識別技術・紙幣還流技術を事業の核とした「マネーハンドリング事業」と、ネットワーク技術を核とした「パブリックシステム事業」にリソースを集中しています。当中間期におきましては、事業譲渡による売上高の減少はありましたものの、利益面では昨年同期を上回る実績を達成することができました。

結果として売上高は、266億4千7百万円（前年同期比5.0%減）となり昨年同期を若干下回ったものの、経常利益は8億3千6百万円と昨年同期を上回る黒字業績を確保することができました。当期純損失は、繰延税金資産の見直しによる悪化であります。なお、第2回無担保転換社債約130億円につきましては、平成16年9月30日に償還を終えております。

このような業況のもと、株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、中間配当につきましては見送らせていただきました。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(セグメントの概況)

1) 水晶機器

売上高は、181億7千6百万円と前年同期に比べて2.1%減少しました。

これは、光ディスク向け水晶部品は増加しましたものの、一部携帯電話システムにおいて、IFフィルターが不要となったことにより、携帯電話機向け水晶部品が減少したためです。

2) 電気機械器具

売上高は、81億6千9百万円と前年同期に比べて11.3%減少しました。

これは、紙幣識別処理装置および自動券売機ならびにPLCT（電力線搬送装置）の売上が増加しましたものの、防衛事業および業務用無線事業の譲渡により、減少したものであります。

その他

不動産賃貸による売上高は、3億1百万円とほぼ前年同期なみとなりました。

(通期の見通し)

当社はこれまで固定費の削減、事業の選択と集中、水晶機器事業の海外生産増強等という一連の枠組みの中で様々な改革を行って参りましたが、今後はこの経営基盤をもとに、経営の更なる合理化、収益力の向上を図って参ります。

水晶機器事業ではマーケティングからデザイン・イン、製造、出荷までを一気通貫体制にした事業部制を更に強化し、各事業部が規模に応じた収益の確保を目指して参ります。また、光デバイス市場、携帯電話機市場、その他の水晶デバイス市場の潜在需要を発掘し、スピーディーな顧客ニーズの把握により、市場拡大を図って参ります。

装置事業では、新紙幣発行に伴う券売機等の需要に的確に対応するとともに、次期新製品の開発スピードを加速し、事業の安定性と成長性を確保いたします。

平成 17 年 3 月期の業績見通しにつきましては、売上高 540 億円、経常利益 17 億円、当期純利益 4 億円を予想しております。

なお、配当に関しましては、復配を最重要課題として経営を進めて参りますが、現段階では未定とさせていただきます。

2 . 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 20 億 7 千 7 百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益や減価償却費等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 59 億 8 千 8 百万円の収入となりました。これは有形固定資産の取得による支出はありましたが、有価証券の償還による収入(40 億円) や定期預金の払い戻しによる収入(20 億円) 等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 145 億 1 千 9 百万円の支出となりました。

これは長期借入金の返済による支出や転換社債の償還による支出(130 億円) によるものであります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、期首に比べ 64 億 2 千 2 百万円減少し 90 億 3 千 3 百万円となりました。

通期キャッシュ・フローは今後の業績回復、また売上債権や棚卸資産等保有資産の資金効率経営の推進等により改善する見込みであります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	9,490		9,043		10,469	
2 受取手形及び売掛金	17,886		16,127		19,025	
3 有価証券	4,006		-		4,006	
4 棚卸資産	8,821		6,906		9,079	
5 繰延税金資産	1,158		1,008		905	
6 その他	3,768		726		7,583	
流動資産計	45,131		33,812		51,069	
貸倒引当金	18		64		11	
流動資産合計	45,113	56.7	33,747	52.8	51,058	60.5
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物及び構築物	7,903		7,294		7,660	
2 機械装置及び運搬具	8,400		7,316		7,788	
3 工具・器具及び備品	1,620		1,842		1,615	
4 土地	1,522		1,370		1,479	
5 建設仮勘定	1,077		349		898	
有形固定資産合計	20,524	25.8	18,173	28.5	19,442	23.0
(2)無形固定資産	261	0.3	210	0.3	228	0.3
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	812		984		1,058	
2 繰延税金資産	11,872		9,682		11,517	
3 その他	1,087		1,122		1,108	
投資その他の資産計	13,772		11,789		13,684	
貸倒引当金	91		28		30	
投資その他の資産合計	13,681	17.2	11,761	18.4	13,653	16.2
固定資産合計	34,467	43.3	30,144	47.2	33,324	39.5
資産合計	79,580	100.0	63,892	100.0	84,383	100.0

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	11,839		13,915		13,511	
2 短期借入金	4,022		4,286		9,250	
3 一年内償還予定の転換社債	12,993		-		12,993	
4 未払法人税等	170		101		231	
5 その他	2,771		3,434		3,286	
流動負債合計	31,797	40.0	21,737	34.0	39,273	46.5
固定負債						
1 長期借入金	11,327		7,131		8,176	
2 退職給付引当金	9,228		7,966		9,295	
3 役員退職慰労引当金	126		130		136	
4 その他	251		138		245	
固定負債合計	20,933	26.3	15,368	24.1	17,854	21.2
負債合計	52,730	66.3	37,105	58.1	57,128	67.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	744	0.9	697	1.1	713	0.8
(資本の部)						
資本金	9,560	12.0	9,560	15.0	9,560	11.3
資本剰余金	9,550	12.0	9,550	14.9	9,550	11.3
利益剰余金	6,843	8.6	7,005	11.0	7,441	8.8
その他有価証券評価差額金	188	0.2	294	0.4	334	0.4
為替換算調整勘定	1	0.0	271	0.4	300	0.3
自己株式	39	0.0	50	0.1	44	0.0
資本合計	26,104	32.8	26,089	40.8	26,541	31.5
負債、少数株主持分及び資本合計	79,580	100.0	63,892	100.0	84,383	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	28,044	100.0	26,647	100.0	58,070	100.0
売上原価	24,075	85.8	22,460	84.3	48,906	84.2
売上総利益	3,968	14.2	4,186	15.7	9,163	15.8
販売費及び一般管理費	4,160	14.9	3,580	13.4	7,981	13.8
営業利益又は営業損失()	192	0.7	606	2.3	1,181	2.0
営業外収益						
1 受取利息	9		4		14	
2 受取配当金	115		110		215	
3 為替差益	-		252		-	
4 その他	193	318	178	546	315	546
営業外費用						
1 支払利息	205		186		403	
2 社債償還費用	-		42		-	
3 為替差損	292		-		463	
4 その他	33	530	88	317	63	930
経常利益又は経常損失()	404	1.4	836	3.1	797	1.4
特別利益						
1 業務用無線事業譲渡益	-		280		-	
2 防衛事業売却益	-		238		-	
3 投資有価証券売却益	972		-		972	
4 固定資産売却益	-	972	-	518	1,319	2,292
特別損失						
1 固定資産除却損	11		189		29	
2 固定資産売却損	16		-		16	
3 特別退職金	-	27	-	189	1,181	1,227
税金等調整前中間(当期)純利益	539	1.9	1,165	4.4	1,861	3.2
法人税、住民税及び事業税	137		111		394	
法人税等調整額	1,389	1,526	1,426	1,537	1,845	2,240
少数株主利益	28	0.1	63	0.2	38	0.1
中間(当期)純損失	1,015	3.6	436	1.6	417	0.7

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,550		9,550		9,550
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,550		9,550		9,550
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		7,859		7,441		7,859
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失		1,015		436		417
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,843		7,005		7,441

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	539	1,165	1,861
2 減価償却費	1,906	1,561	3,861
3 貸倒引当金の増減額	12	51	78
4 退職給付引当金の増減額	715	215	784
5 受取利息及び配当金	124	115	230
6 支払利息	205	186	403
7 業務用無線事業譲渡益	-	280	-
8 防衛事業売却益	-	238	-
9 特別退職金	-	-	1,181
10 固定資産売却除却損	27	189	46
11 固定資産売却益	-	-	1,319
12 投資有価証券売却益	972	-	972
13 売上債権の増減額	2,878	1,131	4,088
14 棚卸資産の増減額	524	1,783	205
15 未収消費税の増減額	324	230	326
16 仕入債務の増減額	939	389	2,719
17 未払費用の増減額	165	250	312
18 その他	219	82	271
小計	808	2,410	4,658
19 利息及び配当金の受取額	25	19	32
20 利息の支払額	206	187	402
21 特別退職金の支払額	-	-	1,181
22 法人税等の支払額又は還付額	18	165	252
営業活動によるキャッシュ・フロー	646	2,077	2,854
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	2,000	-	2,000
2 定期預金の払戻による収入	-	2,000	-
3 業務用無線事業譲渡に伴う収入	-	462	-
4 防衛事業売却に伴う収入	-	480	-
5 有価証券の取得による支出	4,000	-	4,000
6 有価証券の償還による収入	-	4,000	-
7 有形固定資産の取得による支出	1,032	923	1,758
8 有形固定資産の売却による収入	31	-	1,547
9 投資有価証券の売却による収入	1,027	-	1,027
10 貸付による支出	11	-	-
11 貸付金の回収による収入	51	48	60
12 その他	38	79	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,894	5,988	5,003
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額	23	60	2,437
2 長期借入金の借入による収入	126	6	181
3 長期借入金の返済による支出	436	1,439	820
4 転換社債の償還による支出	-	12,993	-
5 自己株式の取得による支出	7	5	12
6 少数株主からの払込による収入	17	-	17
7 少数株主への配当金の支払額	-	27	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	275	14,519	1,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	31	297
現金及び現金同等物の増減額	5,642	6,422	643
現金及び現金同等物の期首残高	16,099	15,455	16,099
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	10,456	9,033	15,455

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13 社

主要な連結子会社の名称等は、「企業集団の状況」に記載しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった東通電子株式会社については、防衛事業の譲渡に伴い同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、TOYOCOM EUROPE GmbH、ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO.,LTD.、東洋通信機（無錫）有限公司及び東洋通（上海）貿易有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・半製品・仕掛品……………総平均法による原価法

ただし、一部については個別法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

（会計処理方法の変更）

当中間連結会計期間より、当社の海外子会社1社が一部の機械装置（製造設備）について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しました。この変更は、当該製造設備の新設稼働に当たり、従来は市況の低迷下であり、稼働率の向上が不確実であるため製造設備の陳腐化並びに経済的減価に対応し、投資額を早期に回収するために定率法を採用しましたが、当該製造設備の本格稼働が今期から開始し、市況の回復も見込まれ、また、製造機能及び保守技術の向上により、その効用を維持するための修繕維持費は増せず、概ね耐用年数経過時まで継続的に使用され、每期平均的に収益獲得に貢献することが見込まれることとなったことに鑑み、収益と減価償却費のより適正な対応を図り、期間損益をより合理的に把握するために実施したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は39百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

（耐用年数の変更）

当社の海外子会社1社で一部の機械装置（製造設備）について耐用年数の変更を行いました。これは同製造設備についての現地調査により長期に使用可能であることが明らかになったため、当該製造設備の全稼働が開始する当中間連結会計期間より、耐用年数を10年から15年に変更いたしました。

この結果、前連結会計期間と同一の耐用年数によった場合と比較して、減価償却費は28百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～20年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（8年～20年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果は極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。

リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は経理部で行っております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成15年9月30日	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日	前連結会計年度末 平成16年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 51,115百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,457百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 51,040百万円
		2 担保資産 有価証券 4,000百万円 上記に対応する債務額 短期借入金 3,500百万円
3 輸出為替手形割引高 11百万円		3 輸出為替手形割引高 1百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金 9,490百万円 有価証券 4,006 " 流動資産の「その他」 に含まれる預け金 3,000 " 計 16,497百万円	現金及び預金 9,043百万円 預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 10 " 現金及び現金同等物 9,033百万円	現金及び預金 10,469百万円 有価証券 4,006 " 流動資産の「その他」 に含まれる預け金 7,000 " 計 21,475百万円
預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,040 " 株式及び償還期限が 3ヶ月を超える債券等 4,000 " 現金及び現金同等物 10,456百万円		預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,020 " 株式及び償還期限が 3ヶ月を超える債券等 4,000 " 現金及び現金同等物 15,455百万円

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,251</td> <td>811</td> <td>3,063</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,462</td> <td>544</td> <td>2,006</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>789</td> <td>267</td> <td>1,056</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	2,251	811	3,063	減価償却累計額相当額	1,462	544	2,006	中間期末残高相当額	789	267	1,056	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,614</td> <td>643</td> <td>2,258</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,248</td> <td>447</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>365</td> <td>195</td> <td>561</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	1,614	643	2,258	減価償却累計額相当額	1,248	447	1,696	中間期末残高相当額	365	195	561	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,120</td> <td>751</td> <td>2,872</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,568</td> <td>492</td> <td>2,060</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>552</td> <td>259</td> <td>811</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	2,120	751	2,872	減価償却累計額相当額	1,568	492	2,060	期末残高相当額	552	259	811
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																															
取得価額相当額	2,251	811	3,063																																															
減価償却累計額相当額	1,462	544	2,006																																															
中間期末残高相当額	789	267	1,056																																															
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																															
取得価額相当額	1,614	643	2,258																																															
減価償却累計額相当額	1,248	447	1,696																																															
中間期末残高相当額	365	195	561																																															
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																															
取得価額相当額	2,120	751	2,872																																															
減価償却累計額相当額	1,568	492	2,060																																															
期末残高相当額	552	259	811																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>311</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	563	1年超	493	合計	1,056	支払リース料	311	減価償却費相当額	311	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>561</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年以内	310	1年超	251	合計	561	支払リース料	250	減価償却費相当額	250	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>811</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>603</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>603</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年以内	438	1年超	373	合計	811	支払リース料	603	減価償却費相当額	603																		
1年以内	563																																																	
1年超	493																																																	
合計	1,056																																																	
支払リース料	311																																																	
減価償却費相当額	311																																																	
1年以内	310																																																	
1年超	251																																																	
合計	561																																																	
支払リース料	250																																																	
減価償却費相当額	250																																																	
1年以内	438																																																	
1年超	373																																																	
合計	811																																																	
支払リース料	603																																																	
減価償却費相当額	603																																																	

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	水晶機器 製 造	電気機械 器具製造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,567	9,205	270	28,044		28,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	955	68	1,029	(1,029)	
計	18,573	10,161	339	29,073	(1,029)	28,044
営 業 費 用	18,155	10,729	381	29,266	(1,029)	28,236
営業利益又は営業損失()	417	567	42	192		192

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	水晶機器 製 造	電気機械 器具製造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,176	8,169	301	26,647		26,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	969	35	1,007	(1,007)	
計	18,178	9,139	336	27,654	(1,007)	26,647
営 業 費 用	17,541	9,075	430	27,047	(1,007)	26,040
営業利益又は営業損失()	636	63	93	606		606

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	水晶機器 製 造	電気機械 器具製造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,127	20,414	527	58,070		58,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	1,991	132	2,134	(2,134)	
計	37,138	22,406	660	60,204	(2,134)	58,070
営 業 費 用	35,820	22,409	758	58,988	(2,100)	56,888
営業利益又は営業損失()	1,318	3	98	1,215	(34)	1,181

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,626	1,151	594	2,670	28,044		28,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,224	120	21	2,266	6,632	(6,632)	
計	27,851	1,272	615	4,937	34,676	(6,632)	28,044
営 業 費 用	28,198	1,308	599	4,794	34,900	(6,664)	28,236
営業利益又は営業損失()	347	35	16	142	224	31	192

当中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,241	1,155	642	2,607	26,647		26,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,360	143	38	3,236	7,779	(7,779)	
計	26,601	1,299	681	5,843	34,426	(7,779)	26,647
営 業 費 用	26,610	1,222	635	5,410	33,879	(7,838)	26,040
営業利益又は営業損失()	8	76	45	433	547	59	606

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,573	1,885	1,219	4,392	58,070		58,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,659	235	49	4,738	12,682	(12,682)	
計	58,232	2,120	1,268	9,131	70,753	(12,682)	58,070
営 業 費 用	57,410	2,186	1,210	8,837	69,644	(12,755)	56,888
営業利益又は営業損失()	822	65	58	293	1,108	73	1,181

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア等	計
海外売上高	1,650	1,925	7,562	11,137
連結売上高				28,044
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.9%	6.9%	26.9%	39.7%

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア等	計
海外売上高	1,594	2,457	7,115	11,167
連結売上高				26,647
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.0%	9.2%	26.7%	41.9%

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア等	計
海外売上高	2,907	3,659	14,982	21,549
連結売上高				58,070
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.0%	6.3%	25.8%	37.1%

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
水晶機器製造	18,544	+2.3
電気機械器具製造	8,009	12.4
合計	26,553	2.6

2 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)
水晶機器製造	18,123	5.5
電気機械器具製造	8,977	7.6
不動産賃貸	301	+11.4
合計	27,403	6.0

3 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
水晶機器製造	18,176	2.1
電気機械器具製造	8,169	11.3
不動産賃貸	301	+11.4
合計	26,647	5.0

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、ヘッジ会計を採用しているため、時価の開示は省略しております。